



2024年3月25日

各位

会社名 三洋化成工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 樋口 章憲
(コード番号 4471 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員
事務本部長 西村 健一
(TEL. 075-541-4312)

子会社の事業撤退および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、2023年度より始動した『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂（以下、SAP）事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退すること（以下、本事業撤退）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

本決議に基づき、当社連結子会社である三大雅精細化学品（南通）有限公司（以下、SDN）につきましては、全持分譲渡の検討を行っております。一方で、これらの事業に関連する連結子会社であるSDP グローバル株式会社（以下、SDP）、SDP グローバル(マレーシア)SDN. BHD.（以下、SDPM）、ならびに三洋化成精細化学品（南通）有限公司（以下、SKN）につきましては、解散の手続きを行うことといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本事業撤退に伴い、特別損失を計上する見込みとなりましたことを併せてお知らせいたします。

当社は、本事業撤退を含む事業の構造改革により、今後はカーボンニュートラル及びQOL（生活の質）の向上への貢献ができる成長事業へ経営資源を集中し、基盤事業の改革と展開、及び新規事業創出の両輪を着実に遂行することにより、2025年度営業利益150億円を目指してまいります。

記

1. 本事業撤退に伴う解散予定または異動(持分譲渡)を検討している子会社

(1) 2024年度中の異動(持分譲渡)を検討している子会社は以下のとおり。

- ・三大雅精細化学品（南通）有限公司（SDN）

(2) 2024年3月末を以って生産を停止し、解散する子会社は以下のとおり。

- ・SDP グローバル(マレーシア)SDN. BHD.（SDPM）
- ・三洋化成精細化学品（南通）有限公司（SKN）

(3) 2024年度中に生産を停止し、解散する子会社は以下のとおり。

- ・SDP グローバル株式会社（SDP）

2. 事業撤退の理由

(1) SAP 事業撤退およびSDN 持分譲渡ならびにSDP、SDPM の解散検討の理由

当社は、1978年に世界で初めてとなるSAPの商業生産を開始して以降、世界的な紙おむつの普及に伴うSAP事業拡大をするとともに、2001年にSDPの前身となるサンダイヤポリマー株式会社を設立、2003年に中国初の国産SAPメーカーとなるSDNを設立、2018年にはマレーシアにSDPMを設立し、高品質のSAPを安定的に供給することを通じて、アジアにおける紙おむつ市場の拡大とQOL向上へ貢献をしてまいりました。

しかしながら、近年では、アジアにおける紙おむつ市場の拡大に伴い、SAP メーカーの新規参入が相次いだことにより供給過剰の状況が鮮明となり、SAP 市場の競争環境が厳しくなっております。また、新規参入メーカーの技術レベルが向上してきたことにより、SAP は品質による差別化を訴求することが困難な汎用製品となったことで、当社の SAP 事業の収益性は急速に悪化（SAP 事業の2024年3月期の営業利益は約18億円の赤字見込み）しております。さらに、今後、中国では安価品を供給する中国メーカーへのシフトが進むことで収益性は一層悪化する方向にあると予測しております。当社は、このような SAP 事業の厳しい競争環境を鑑み、数年にわたって SAP 事業の協業を含めた事業再構築や事業売却などのあらゆる可能性の検討を進めてまいりました。

当社では、2023年に公表した「新中期経営計画2025」で、カーボンニュートラルとQOLへの貢献を軸として、基盤事業の収益力向上、5つの高付加価値製品群を特定したうえでの基盤事業からの新たな展開、新たな成長軌道としての新規事業開発へ注力していくことを社内外に明示しております。本事業撤退は、「新中期経営計画2025」に掲げた上記のシナリオに基づく構造改革の一環であり、収益性悪化からの回復が見込めないSAP事業から撤退することで、事業ポートフォリオ変革は大きく前進することになります。さらには、SAP事業は当社グループの中でもっともCO₂排出量の大きい事業であり、SAP事業から撤退することは、当社グループのCO₂排出量削減を実現させ、2030年度目標達成に向けて大きく前進させることとなります。（SAP事業は、Scope 1 + 2で当社グループ全体のCO₂排出量の約50%を占めております）。

このような背景を踏まえ、SDNにつきましては、2024年度中の異動（持分譲渡）を検討しております。SDPMにつきましては2024年3月末に生産を停止し、その後解散に向けた手続きを進めてまいります。また、SDPにつきましては、2024年度の早い時期に生産を停止し、製品在庫の完売をもって販売を終了し、その後解散に向けた手続きを進める予定としております。

（2）SKN 解散の理由

2003年4月に設立したSKNは、界面活性剤やウレタン樹脂製品等を製造販売する子会社ですが、中国市場における汎用化学品の製品競争力が低下していることより、上述の構造改革を加速するためにSAP事業からの撤退に併せて2024年3月に生産を終了し、その後解散に向けた手続きを進めてまいります。なお、SKNで生産してまいりました界面活性剤、ウレタン樹脂製品等は、その他の当社グループの生産拠点からの供給へと切り替えを進めるとともに、一部製品につきましては、同業他社へ代替製品の供給の検討をお願いする等、お取引先様への影響を最小限に留めるべく誠意を持って対応してまいります。

なお、当社の他生産拠点で生産をしている高付加価値製品群につきましては、中国の販売子会社を通じて引き続き中国市場での拡販に注力して参ります。

3. 子会社の概要

(1) 解散する子会社の概要

① SDP の概要および今後の日程

(1) 名 称	SDP グローバル株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋 1-1-1 日比谷フォートタワー24 階		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 今泉 雄高		
(4) 事 業 内 容	高吸水性樹脂の製造販売		
(5) 資 本 金	2,900 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2001 年 3 月 22 日		
(7) 従 業 員 数	44 名		
(8) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	三洋化成工業 (株) 100%		
(9) 上場会社と当 該会社の関係	資 本 関 係	当社が当該会社の発行済株式の 100%を保有しております。	
	人 的 関 係	社長は当社の執行役員が兼務しております。また、当社の従業員 47 名が出向 (内 3 名が役員の就任) しております。	
	取 引 関 係	当社が一部技術供与し、製造した製品の一部を当社へ販売しております。また当社から資金援助をしております。	
	関 連 当 事 者 への該当状況	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当いたしません。	
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)			
決 算 期	21 年 3 月 期	22 年 3 月 期	23 年 3 月 期
総 資 産	17,094	15,622	19,826
純 資 産	▲2,107	▲2,713	▲3,014
売 上 高	11,098	11,376	11,366
営 業 利 益	530	187	▲938
経 常 利 益	1,102	▲173	1,490
当 期 純 利 益	894	467	▲301

(1) 解 散 す る こ と を 当 社 が 決 議 し た 日	2024 年 3 月 25 日 (本日)
(2) 解 散 予 定 日	2024 年度中を目途とする製品在庫完売をもって、その後解散に向けた手続きを進める予定をしております。
(3) 清 算 結 了 予 定 日	未定

② SDPM の概要および今後の日程

(1)	名 称	SDP グローバル (マレーシア) SDN. BHD		
(2)	所 在 地	PL0 179, Jalan Rumbia 1, Tanjung Langsat Industrial Complex, Pasir Gudang, Johor, 81700, Malaysia		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 野村 陽太		
(4)	事 業 内 容	高吸水性樹脂の製造販売		
(5)	資 本 金	259,365 千リングット		
(6)	設 立 年 月 日	2015 年 10 月 5 日		
(7)	従 業 員 数	78 名		
(8)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	SDP グローバル (株) 100%		
(9)	上場会社と当 該会社の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の親会社 SDP の発行済株式の 100%を保有しております	
		人 的 関 係	当社の執行役員 1 名が取締役を兼務しております。また、当社の従業員 5 名が出向 (内 2 名が役員の就任) しております。	
		取 引 関 係	当社が技術供与しております。	
		関 連 当 事 者 への該当状況	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当いたします。	
(10)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位 : 百万円)			
	決 算 期	21 年 3 月 期	22 年 3 月 期	23 年 3 月 期
	総 資 産	5,620	7,077	6,211
	純 資 産	▲5,460	▲6,762	▲7,832
	売 上 高	5,331	9,208	10,573
	営 業 利 益	▲645	▲482	175
	経 常 利 益	▲868	▲665	▲467
	当 期 純 利 益	▲868	▲665	▲461

(1)	解 散 す る こ と を 当 社 が 決 議 し た 日	2024 年 3 月 25 日 (本日)
(2)	解 散 予 定 日	2024 年度中の解散を予定しております。
(3)	清 算 結 了 予 定 日	未定

③ SKN の概要および今後の日程

(1)	名 称	三洋化成精細化学品（南通）有限公司		
(2)	所 在 地	中国江蘇省南通經濟技術開發区新開南路7号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 加藤 信二郎		
(4)	事 業 内 容	界面活性剤・ウレタン樹脂等の製造販売		
(5)	資 本 金	2,750万USドル		
(6)	設 立 年 月 日	2003年4月29日		
(7)	従 業 員 数	98名		
(8)	出 資 者 及 び 持 分 比 率	三洋化成工業（株）100%		
(9)	上場会社と当 該会社の関係	資 本 関 係	当社が当該会社の発行済株式の100%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社の従業員3名が出向（内1名が役員の就任）しております。	
		取 引 関 係	当社が技術供与しております。	
		関 連 当 事 者	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当 への該当状況 いたします。	
(10)	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
	決 算 期	20年12月期	21年12月期	22年12月期
	総 資 産	3,176	3,639	3,855
	純 資 産	1,571	1,881	1,882
	売 上 高	2,947	3,614	3,923
	営 業 利 益	105	▲8	▲148
	経 常 利 益	113	111	▲78
	当 期 純 利 益	87	89	▲100

(1)	解 散 す る こ と を 当 社 が 決 議 し た 日	2024年3月25日（本日）
(2)	解 散 予 定 日	2024年3月25日（本日）
(3)	清 算 結 了 予 定 日	未定

(2) 持分譲渡を検討する子会社の概要

① SDN の概要

(1)	名 称	三大雅精細化学品（南通）有限公司		
(2)	所 在 地	中国江蘇省南通經濟技術開發区新開南路5号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 今泉 雄高		
(4)	事 業 内 容	高吸水性樹脂の製造販売		
(5)	資 本 金	6,490 万 US ドル		
(6)	設 立 年 月 日	2003 年 6 月 24 日		
(7)	従 業 員 数	174 名		
(8)	出 資 者 及 び 持 分 比 率	SDP グローバル（株）100%		
(9)	上場会社と当 該会社の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の親会社 SDP の発行済株式の 100%を保有しております	
		人 的 関 係	董事長は、当社の執行役員が兼務しております。また、当社の従業員4名が当該会社へ出向（うち、3名が董事就任）しております。	
		取 引 関 係	当社が技術供与しております。	
		関 連 当 事 者 への該当状況	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当いたします。	
(10)	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
	決 算 期	20 年 12 月 期	21 年 12 月 期	22 年 12 月 期
	総 資 産	16,113	16,791	13,999
	純 資 産	12,882	13,707	11,824
	売 上 高	21,901	19,600	17,982
	営 業 利 益	1,234	638	302
	経 常 利 益	1,200	654	356
	当 期 純 利 益	895	474	255

4. 特別損失の計上および連結業績への影響について

今回、本事業撤退の意思決定に伴い、事業構造改革損失（固定資産除却損、契約解除清算金等）として2024年3月期から複数年度にわたり総額約200億円の特別損失を計上（2024年3月期には約120億円）する見込みであり、「2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も本日開示しております。また、本事業撤退を含む事業の構造改革により、2025年3月期は前期比約10億円の営業利益改善を見込んでおります。

当社は、今回の構造改革の断行を通じて、基盤事業の収益力向上、基盤事業からの新たな展開、新たな成長軌道としての新規事業開発に注力し、事業ポートフォリオの変革を加速させてまいります。

なお、当社では、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指しており、内部留保資金につきましては将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

今回、上記のとおり特別損失を計上いたしました。本構造改革の断行により収益力およびキャッシュフローは改善し、中長期的な成長を加速するものと考えております。また、人的資本および安全への投資、ならびに将来に向かっての基盤強化など、持続的成長に必要な資源配分に影響はございません。このため2024年3月期の期末配当につきましては、期初の配当予想を据え置き、1株当たり85.0円(年間1株当たり170.0円)とする予定をしております。

5. 役員報酬の減額等について

上記の複数年度にわたる特別損失計上により、2024年3月期および2025年3月期以降の通期業績につきまして、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に悪化する見込みです。当社ではこの状況を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、下記のとおり取締役（社外取締役を除く）と執行役員における賞与の減額を実施するとともに、一部の取締役につきましては、月額報酬の自主返上の申し出がありこれを受け入れることといたします。

対象者	2023年度賞与 (2024年6月支給分)	月額報酬
取締役会長	100%減額	30%・3ヵ月間の自主返上 (2024年4-6月)
代表取締役社長兼執行役員社長		
代表取締役兼執行役員副社長		
取締役兼常務執行役員	50%減額	—
取締役兼執行役員		
専務執行役員	20%減額	
常務執行役員		
執行役員	10%減額	

以上